

日本学生支援機構の 次期中期目標(案)について

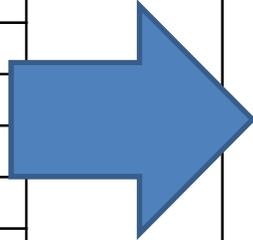
平成30年12月12日

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課

1. 構成案

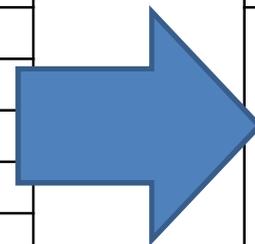
序文
基本方針
I 中期目標の期間(H26.4.1~H31.3.31)
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
1 共通的事項
(1) 透明性及び公平性の確保
(2) 広報・広聴の充実
(3) 学生支援に関する調査及び研究の実施
(4) 情報セキュリティ対策に係る計画
2 奨学金事業
(1) 奨学金貸与の的確な実施
(2) 給付型奨学金事業の実施
(3) 適切な適格認定の実施
(4) 返還金の回収促進
(5) 情報提供等の充実
(6) 学校との連携強化
3 留学生支援事業
(1) 日本への留学前の学生に対する支援
(2) 外国人留学生に対する在学中の支援
(3) 外国人留学生に対する卒業・修了後の支援
(4) 日本人留学生の海外留学に関する情報提供等の充実
(5) 日本人留学生に対する学資金の支給
(6) 日本人留学生に対する留学前後の支援



序文
I 政策体系における法人の位置付け及び役割
II 中期目標の期間(H31.4.1~H36.3.31)
III 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
(VI1へ移動)
(III4(1)へ移動)
(III4(3)へ移動)
(VI2へ移動)
1 奨学金事業
(1) 貸与型奨学金
(2) 給付型奨学金
(3) 奨学金事業に共通する事項
2 留学生支援事業
(1) 外国人留学生に対する支援
(2) 日本人留学生に対する支援

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項(続き)	
4 学生生活支援事業	
(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供の充実	
(2) 障害のある学生等に対する支援の充実	
(3) キャリア・就職支援の実施	
5 その他附帯業務	
(1) 高校生等に対する学資金貸与事業への協力	
(2) 寄附金事業の実施	
III 業務運営の効率化に関する事項	
1 業務の効率化	
(1) 一般管理費等の削減	
(2) 外部委託の推進	
(3) 契約の適正化	
(4) 情報システムの活用	
2 組織の効果的な機能発揮	
3 内部統制・ガバナンスの強化	
IV 財務内容の改善に関する事項	
1 収入の確保等	
2 奨学金貸与事業における適切な債権管理の実施	
3 予算の適正かつ効率的な執行	
V その他文部科学省令で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画	
2 人事に関する計画	

→削除



III 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項(続き)	
3 学生生活支援事業	
(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供	
(2) 障害のある学生等に対する支援	
(3) キャリア教育・就職支援	
4 横断的事項	
(1) 広報・広聴の充実	
(2) 寄附金事業の実施	
(3) 学生支援に関する調査・分析・研究の実施	
IV 業務運営の効率化に関する事項	
1 業務の効率化	
(1) 一般管理費等の削減	
(2) 人件費・給与水準の見直し	
(3) 契約の適正化	
2 組織の効果的な機能発揮	
	▶ (VI1へ移動)
V 財務内容の改善に関する事項	
1 収入の確保等	
2 奨学金貸与事業における適切な債権管理の実施	
3 予算の適正かつ効率的な執行	
VI その他業務運営に関する重要事項	
1 内部統制・ガバナンスの強化	
2 情報セキュリティ対策の推進	
3 施設及び設備に関する計画	
4 人事に関する計画	

2. 素案①

I 政策体系における法人の位置付け及び役割

- 独立行政法人日本学生支援機構(以下「機構」という。)は、奨学金事業、留学生支援事業、学生生活支援事業を通して、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な優れた人材を育成するとともに、国際理解・交流を図ることを目的とする、学生支援のナショナルセンターであると位置付け。
- 機構へ要請される政策的課題として、2020年度から実施予定の高等教育段階の教育費負担軽減方策への対応、意欲と能力のある日本人生徒・学生の海外留学支援と、優秀な外国人留学生の積極的かつ戦略的な受入れの推進、更に、障害者権利条約の批准や障害者差別解消法の施行も踏まえた障害のある学生の学習機会の整備の推進等が挙げられる。
- 機構には、こうした政策上の要請に応え、学生支援に資する施策を的確に実施することが求められる。

II 中期目標の期間

平成31年4月1日～平成36年3月31日
2019年4月1日～ 2024年3月31日

機構の担う各種事業の継続性を鑑み、引き続き中期目標期間を5年とする。

III 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

第3期中期目標期間に行ってきた事務・事業を継続して実施。

2. 素案②

中期目標		評価指標	目標水準の考え方																														
1 奨学金事業	(1) 貸与型奨学金		下線は「見直し内容」対応部分																														
	<p>意欲と能力がありながら、経済的理由により修学が困難である者が進学等を断念することがないよう、適切な審査に基づき<u>真に支援を必要とする者に奨学金を貸与する。</u></p>	1-1 奨学金貸与の的確な実施状況	<p>経済的な理由により修学が困難である者が進学等を断念することがないよう、適切な審査に基づき真に支援を必要とする者に対し奨学金の貸与を的確に実施する。</p>																														
	<p>貸与中においては、大学等との連携によって、奨学金の貸与を受けて修学している者としての自覚を促し、奨学金の必要性等を自ら判断させるための指導を行うとともに適切な<u>適格認定</u>を実施する。</p>	1-2 貸与奨学金における適格認定の実施状況	<p>大学等との連携によって、奨学金の貸与を受けて修学している者に対し奨学生としての自覚を促すとともに返還意識の涵養を図る等、在学中の指導を充実する取組を行うとともに、適切な適格認定を実施する。</p>																														
<p>本事業が返還金を原資の一部としていることから、事業を継続的に運営するため、<u>返還金を確実に回収する施策</u>を講ずる。</p>	1-3 奨学金の回収状況	<p>奨学金貸与事業の健全性を確保するため、回収に向けた諸施策を講じ、返還金を確実に回収する。目標値については、過去の実績や取組状況を踏まえ、今中期目標期間中に総回収率(当該年度に返還されるべき要回収額に対する回収額の割合)●%以上とする。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">＜総回収率＞</th> <th colspan="4">単位(百万円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要回収額</td> <td>590,929</td> <td>626,171</td> <td>661,277</td> <td colspan="2">696,507</td> </tr> <tr> <td>回収額</td> <td>501,100</td> <td>538,172</td> <td>574,655</td> <td colspan="2">611,092</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>84.8%</td> <td>85.9%</td> <td>86.9%</td> <td colspan="2">87.7%</td> </tr> </tbody> </table>				＜総回収率＞		単位(百万円)				区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		要回収額	590,929	626,171	661,277	696,507		回収額	501,100	538,172	574,655	611,092		回収率	84.8%	85.9%	86.9%	87.7%	
＜総回収率＞		単位(百万円)																															
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																													
要回収額	590,929	626,171	661,277	696,507																													
回収額	501,100	538,172	574,655	611,092																													
回収率	84.8%	85.9%	86.9%	87.7%																													
<p>＜第3期中期目標期間における見込評価有識者意見抜粋＞</p> <p>次期中期目標における指標として、回収不能見込額の算定との整合性等を見据えた総合的な評価指標を検討していくべきである。</p>																																	

2. 素案③

下線は「見直し内容」対応部分

	中期目標	評価指標	目標水準の考え方
1 奨学金事業	(1)貸与型奨学金(続き)		
	一方、返還が困難な者に対する減額返還制度や返還期限猶予制度等のセーフティネットや所得連動方式について適切に運用する。 保証制度のうち機関保証制度の運用に当たっては、関係者に対する情報提供・周知に努めるとともに、教育的配慮を払いつつ、代位弁済となる対象債権を確実に請求する。また、制度の将来にわたる収支の健全性を検証する。	1-4 貸与奨学金に係る各種制度の運用状況	減額返還・返還期限猶予制度等のセーフティネットや、所得連動返還方式について適切に運用する。また、機関保証制度については、代位弁済となる対象債権を確実に請求するとともに、制度の将来にわたる収支の健全性を検証する。
	(2)給付型奨学金		
	経済的理由により修学が極めて困難である者の進学等を後押しするため、適切な審査に基づき真に支援を必要とする者に奨学金を給付する。	1-5 給付奨学金の的確な実施状況	経済的理由により修学が極めて困難である者の進学を後押しするため、適切な審査に基づき真に支援を必要とする者に対し奨学金の給付を的確に実施する。
	給付中においては、大学等との連携によって、奨学金の給付を受けて修学している者としての自覚を促すための指導を行うとともに適切な適格認定を実施する。	1-6 給付奨学金における適格認定の実施状況	大学等との連携により、奨学金の給付を受けて修学している者に対し奨学生としての学業精励の自覚を促す取組を行うとともに、適切な適格認定を実施する。
	本事業の実施に当たっては、2020年度からの高等教育段階の新たな教育費負担軽減方策の実施に適切に対応する。		

2. 素案④

下線は「見直し内容」対応部分

	中期目標	評価指標	目標水準の考え方
1 奨学金事業	(3)奨学金事業に共通する事項		
	<p>奨学金制度を必要とする者に確実に情報が届くよう努めるとともに、奨学金制度の正しい利用に資するため、関係者に対し多様な機会及び媒体を活用した広報により、<u>正確で分かりやすい情報提供を行う。</u></p> <p>また、機構の奨学金事業を運営するうえでは学校の協力が必要不可欠であることから、奨学金制度に対する理解の増進や貸与奨学生に対する返還意識の涵養に向けた指導のため、<u>一層の連携を図る。</u></p>	<p>1-7 奨学金事業の情報提供の状況及び学校との連携の状況</p>	<p>奨学金制度の理解を深め、正しい利用に資するため、情報をわかりやすく積極的に提供する取組を実施する。また、奨学金事業の運営に必要な学校との一層の連携を図る。</p>
	<p>さらに、奨学金の給付及び貸与の効果の把握・検証のための具体的方策について検討を行うとともに、給付や返還が終了した元奨学生とのつながりを維持・構築するための方策について検討を行う。</p>	<p>1-8 効果検証等の検討状況</p>	<p>国と連携して、奨学金事業の効果について検証方法等を検討する。</p>

2. 素案⑤

下線は「見直し内容」対応部分

	中期目標	評価指標	目標水準の考え方
2 留学生支援事業	(1)外国人留学生に対する支援		
	日本留学が期待される者に対し、関係機関との連携の下、大学等での教育研究、卒業後の就職などのキャリアパスをはじめとした日本留学の魅力を統合的に発信する。また、国内外の大学・関係機関とのネットワークを構築し、日本留学に関する情報の収集・整理及び提供を行う。	2-1 日本留学に関する情報提供等の実施状況	日本留学が期待される者、留学中の学生、卒業・終了後の学生等それぞれのニーズに応じた情報を提供する。
	国内外における日本留学試験の公平・公正な実施を通じ、日本の大学等への進学に必要な日本語力及び学力を客観的に評価するとともに、海外における日本留学試験の利用の促進及び渡日前入学許可など日本の大学等における試験結果の活用の促進に努める。	2-2 日本留学試験の公平・公正な実施状況	日本の大学等に必要な日本語力及び基礎学力を客観的に評価するため、試験の公平性・公正性を確保する。
		2-3 日本留学試験の利用促進のための取組	国内外の社会情勢の変化や災害や大規模な事故等がない限り、今中期目標期間における日本留学試験を利用した渡日前入学許可実施校数が、前中期目標期間における日本留学試験を利用した渡日前入学許可実施校数を上回ることをとする。
	学生等のニーズに応じたきめ細かく、質の高い日本語教育を実践するとともに、大学等進学のための日本語教育のモデルとなるべきカリキュラム・教材等を開発・普及する。	2-4 日本語教育センターの卒業予定者による教育内容等に対する満足度	日本語教育センターの卒業予定者に教育内容等に係る満足度に関する調査を行い、回答者の80%から肯定的な評価を得られるようにする。

2. 素案⑥

下線は「見直し内容」対応部分

中期目標	評価指標	目標水準の考え方
(1)外国人留学生に対する支援（続き）		
<p>2 留学生支援事業</p> <p>大学等の教育のグローバル化や外国人留学生の我が国での定着等に向けた取組推進の観点から、国費外国人留学生や私費外国人留学生及び大学間交流協定等に基づく短期留学生に対して、国や大学等との連携を密にしつつ、円滑に学資金の支給等を行う。 また、留学生受入れに係る事業については、大学等の留学生の在籍管理の適正化を図る観点から、不法残留者数等に応じた推薦依頼・採用数の削減等に係る基準を厳格に運用する。</p>	<p>2-5 外国人留学生に対する学資金支給の的確な実施状況</p>	<p>学資金の支給等を適切に実施し、外国人留学生が経済的に安定した状態で勉学に励む環境を整備するとともに、資金の重点的配分を行い、政府方針に沿った戦略的な留学生受入れや大学等の国際化への取組を支援する。</p>
<p>東京国際交流館、兵庫国際交流会館を国際交流の拠点として活用し、外国人留学生・日本人学生・地域住民等の交流推進・相互理解の促進、将来につながる人的ネットワークの構築、留学生の我が国での就職の支援等による定着の促進を図る。</p>	<p>2-6 外国人留学生と日本人学生等との国際交流事業の実施状況</p>	<p>東京国際交流館、兵庫国際交流会館を拠点として活用し、外国人留学生、日本人学生、地域住民等との交流推進、人的ネットワーク構築、留学生への就職支援等による定着促進を図る。</p>
<p>日本留学の総合的な魅力を高めるため、大学・関係機関との連携の下、外国人留学生の卒業・修了後の就職支援や帰国後のフォローアップの取組を強化するとともに、支援を受けた留学経験者とのつながりを維持するためのプラットフォームを整備する。</p>	<p>2-7 外国人留学生に対する就職支援の実施状況</p> <p>2-8 日本留学経験者に対するフォローアップの実施及びこれらとのつながりを維持するためのプラットフォームの整備状況</p>	<p>日本の大学等を卒業・修了し、日本での就職を希望する外国人留学生に対し、関係機関等と連携し、日本での就職に資する情報を提供する等の支援を実施する。</p> <p>日本留学経験者に対し、帰国後の留学の成果をより高める取組を行うとともに、日本とのつながりを維持していくためのプラットフォームを整備する。</p>

2. 素案⑥

下線は「見直し内容」対応部分

	中期目標	評価指標	目標水準の考え方
2 留学生支援事業	(2)日本人留学生に対する支援		
	海外留学への機運醸成に向けて、海外留学に関する幅広い情報を収集・整理のうえ、留学希望者や国内外の関係機関等に提供する。	2-9 日本人学生の海外留学に関する情報提供等の実施状況	日本人学生の海外留学への機運の醸成に資する情報提供を実施するため、機構主催の海外留学イベント等の内容の充実を図るとともに、国内外の社会情勢の変化や災害や大規模な事故等がない限り、今中期目標期間中のイベント実施及び協力回数が、前中期目標期間中より増加しているものとする。
	諸外国の大学等で学位取得を目指す日本人留学生の経済的負担を軽減するための学資金支給に取り組むとともに、大学間交流協定等に基づく留学への支援を通じ、大学等における留学期間の長期化を促す取組や短期留学の成果を生かしたグローバルに活躍する人材の育成に向けての取組など、 <u>留学の効果を高めるための取組</u> を実施する。	2-10 日本人留学生に対する学資金支給の的確な実施状況	留学目的や期間等に応じた学資金支給を適切に実施するとともに、海外留学への機運を醸成する取組の充実を図り、意欲と能力のある日本人学生の留学支援を推進する。
意欲と能力のある若者全員に留学機会を与えるため、官民が協力した仕組みによる、経済的負担を軽減するための学資金の支給事業について、引き続き2020年度の目標達成に向け日本人の海外留学を促進する。また、2020年度以降の事業の在り方について検討する。	2-10 日本人留学生に対する学資金支給の的確な実施状況	留学目的や期間等に応じた学資金支給を適切に実施するとともに、海外留学への機運を醸成する取組の充実を図り、意欲と能力のある日本人学生の留学支援を推進する。	

2. 素案⑦

下線は「見直し内容」対応部分

	中期目標	評価指標	目標水準の考え方
3 学生生活支援事業	(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供		
	大学等における学生生活状況についての調査や学生生活支援の取組に関する調査を実施し、分析を行うとともに、学生生活支援の充実に資するよう、戦略的な情報提供等を実施する。	3-1 学生生活・学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供の状況	大学等の学生生活状況や学生生活支援の取組に関する調査について、過去の調査項目との継続性を考慮しつつ調査項目や方法等の改善を図り、確実に実施、分析、情報提供を行う。また、大学等の喫緊の課題に関する情報提供を実施する。
	(2) 障害のある学生等に対する支援		
	障害のある学生や固有のニーズがある学生が社会で活躍できるように、大学等における支援について、 <u>体制の全体的な底上げを図るとともに、大学等全体としての理解・啓発を促す。</u> また、実態調査や取組事例の収集に基づく <u>問題の把握・分析・情報提供等を総合的に実施する。</u>	3-2 障害のある学生等に対する支援の状況	大学等の障害のある学生への修学支援の実態調査を踏まえ、問題の把握・分析、体制整備の進まない学校に対する働きかけや先進事例を含めた参考事例の共有等の取組を通じて、障害学生等支援体制の全体的な底上げを図る。
(3) キャリア教育・就職支援			
キャリア教育・就職支援を推進するため、 <u>総合的な情報提供等に関する事業等を実施し、大学等の教職員の資質向上を支援するとともに、大学等と企業等との産学協働による教育的効果の高いインターンシップの推進を支援する。</u>	3-3 キャリア教育・就職支援の実施状況	大学等におけるキャリア教育・就職支援の推進に向けて、教職員の資質向上、大学等と企業等との産学協働による教育的効果の高いインターンシップの推進に資する取組を実施する。	

2. 素案⑧

下線は「見直し内容」対応部分

	中期目標	評価指標	目標水準の考え方
4 横断的 事項	(1) 広報・広聴の充実		
	SNS等の新たな媒体を活用しつつ、正確でわかりやすい情報の提供に努めるとともに、幅広く国民や関係者の声を施策に生かすため、広報・広聴の充実を図る。	4-1 広報・広聴の実施状況	情報内容のわかりやすさ、情報発信機能の充実、使いやすさを考慮し、SNS等を活用した情報提供を実施する。また、広聴を実施し、利用者目線で必要な情報を提供するための取組を実施する。
	(2) 寄附金事業の実施		
	学生等の支援に資するよう寄附金募集の取組を強化するとともに寄附金事業を適切に実施する。	4-2 寄附金募集の取組状況	寄附金獲得のための取組を強化し、新たな方策及びツール等を検討する。
		4-3 寄附金事業の適切な実施状況	寄附金を活用した事業を適切に実施する。
	(3) 学生支援に関する調査・分析・研究の実施		
機構や国の施策等に反映させるため、学生支援に関する調査・分析・研究を実施する。	4-4 学生支援に関する調査・分析・研究の実施状況	機構や国の施策等に反映させるため、学生支援に関する調査を確実に実施し、調査結果の分析・研究を行う。	

2. 素案⑨

IV 業務運営の効率化に関する事項

下線は「見直し内容」対応部分

1 業務の効率化

(1) 一般管理費等の削減

業務の徹底した見直し、効率化に努めるとともに、外部委託を推進することにより、運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、一般管理費(公租公課及び土地借料を除く。)に関しては、平成30年度予算を基準として、中期目標期間中、●%以上、業務経費(奨学金貸与業務経費を除く。)に関しては、平成30年度予算を基準として、その●%以上を削減する。

また、奨学金貸与業務に関する費用(新規に追加される業務経費を除く。)については、返還金の確保等に最大限努めつつ、平成30年度予算を基準として、平成35年度において、その伸び率が期首要回収額の伸び率を下回ることとする。

なお、人件費については次項に基づき取り組むこととし、本項の対象としない。

(2) 人件費・給与水準の見直し

総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

(3) 契約の適正化

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づき策定する「調達等合理化計画」の取組を着実に実施する。

2 組織の効果的な機能発揮

課題等を経営に取り込み計画的・戦略的な組織改善を実施する。また、各事業の枠を超え、機構全体としての確で効果的な事業実施体制を構築する。

V 財務内容の改善に関する事項

1 収入の確保等

寄附金等の外部資金の獲得や自己収入の確保、予算の効率的な執行に努め、適正な財務管理の実現を図るとともに、その他、保有資産の有効活用に努める。

2. 素案⑩

V 財務内容の改善に関する事項（続き）

下線は「見直し内容」対応部分

2 奨学金貸与事業における適切な債権管理の実施

独立行政法人会計基準に従い、適切な債権管理を行い、貸倒引当金の適正な評価を行う。

3 予算の適正かつ効率的な執行

予算を適正かつ効率的に執行し、毎年の運営費交付金額の算定に向けては、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。

VI その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制・ガバナンスの強化

機構全体の業務について、透明性及び公平性の確保を図るため、法令、規程等を遵守するとともに、外部有識者からの助言を得る等、適切な運営を図る。また、「「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成26年11月28日付け総管査第322号総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項の運用を確実に実行する。理事会等において重要な施策を審議・決定するとともに、その実施状況を確実に把握し、適切なガバナンスを確保する。また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）に基づき、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る。

2 情報セキュリティ対策の推進

「サイバーセキュリティ基本法」（平成26年法律第104号）に基づき策定された「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」（平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定。平成30年7月25日改定）等の政府の方針を踏まえ、業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進する。

3 施設及び設備に関する計画

施設・設備の整備については、長期的視点に立って推進する。

4 人事に関する計画

機構の業務を適切に実施するために必要な人材の確保・育成と適正配置を図る。